

これまでの行財政改革の取組について

国に先んじること10年・・・

宮城県は、絶え間なく行財政改革に努めてきました。

推進中の取組

～ 18～20年度で2,108億円の財源対策を実施、
21年度で889億円の対策を予定

▶ 定員管理計画

H18～22年度

知事部局職員、教職員等で1,425人程度を純削減

▶ 事業総点検

H18年度に3,076事業を自己点検

2,391事業を見直し（市町村・県民へのパブリックコメントも実施）

・ H19年度予算への反映結果

廃止 7.1% 統合・縮小 55.6% 現状維持 30.7% 拡充 6.6%

・ 外部委員を含めたプロジェクトチームによる点検作業を実施

▶ 事業棚卸し

H20年度に事務事業の休廃止を前提として事業棚卸しを実施

休廃止 175事業 5億円（一般財源3億円）

縮小又は一部休廃止 15億円（一般財源7億円）

▶ 新・財政再建推進プログラム

H18～21年度

期間中の財源不足は2,267億円から2,858億円に拡大

歳入確保で1,249億円、歳出削減で1,748億円を捻出予定

・ 主な歳入確保対策

県債活用 734億円 基金活用 353億円

県有資産有効活用 54億円

・ 主な歳出抑制対策

行政のスリム化 451億円（うち人件費総額の抑制 365億円）

事務事業見直し 684億円 公債費負担の平準化 416億円

人件費総額の抑制 : H11~22年度で総額 890 億円、 一般財源ベースで 750 億円を超える削減

夕張市のように国の管理下に置かれる準用財政再建団体（平成 21 年度以降は財政再生団体）への転落を回避するため、職員自らの給与削減をはじめ、教員や警察官など法令で定数の縛りがある中で人員の削減に努め、総人件費の抑制を図っています

▶ 給与削減 . . . 399 億円（一般財源 335 億円）

H11~22年度

▶ 職員数の削減 . . . 272 億円（一般財源 222 億円）

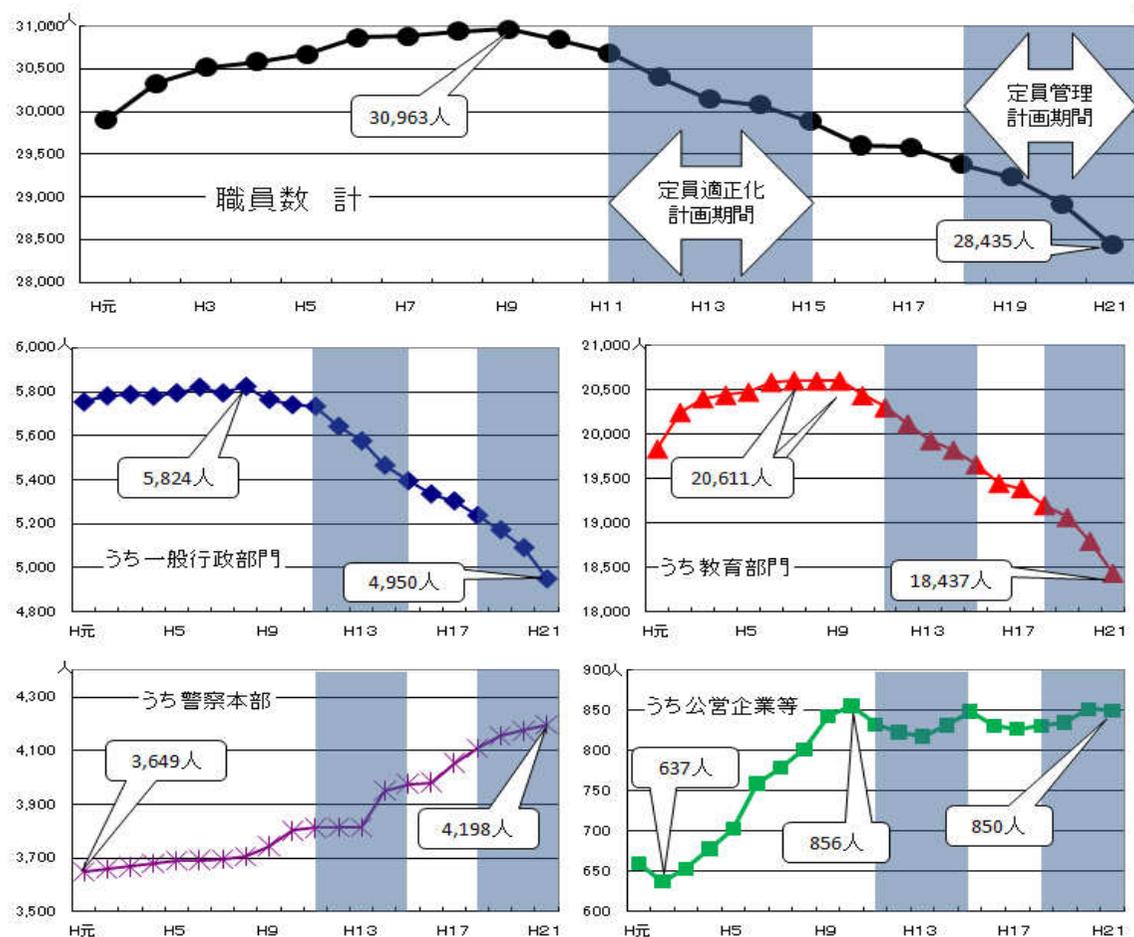
H11~17年度 定員適正化計画 ▲478人（知事部局）

H18~22年度 定員管理計画 ▲1,425人（但し、削減額は H21 年度までの額）

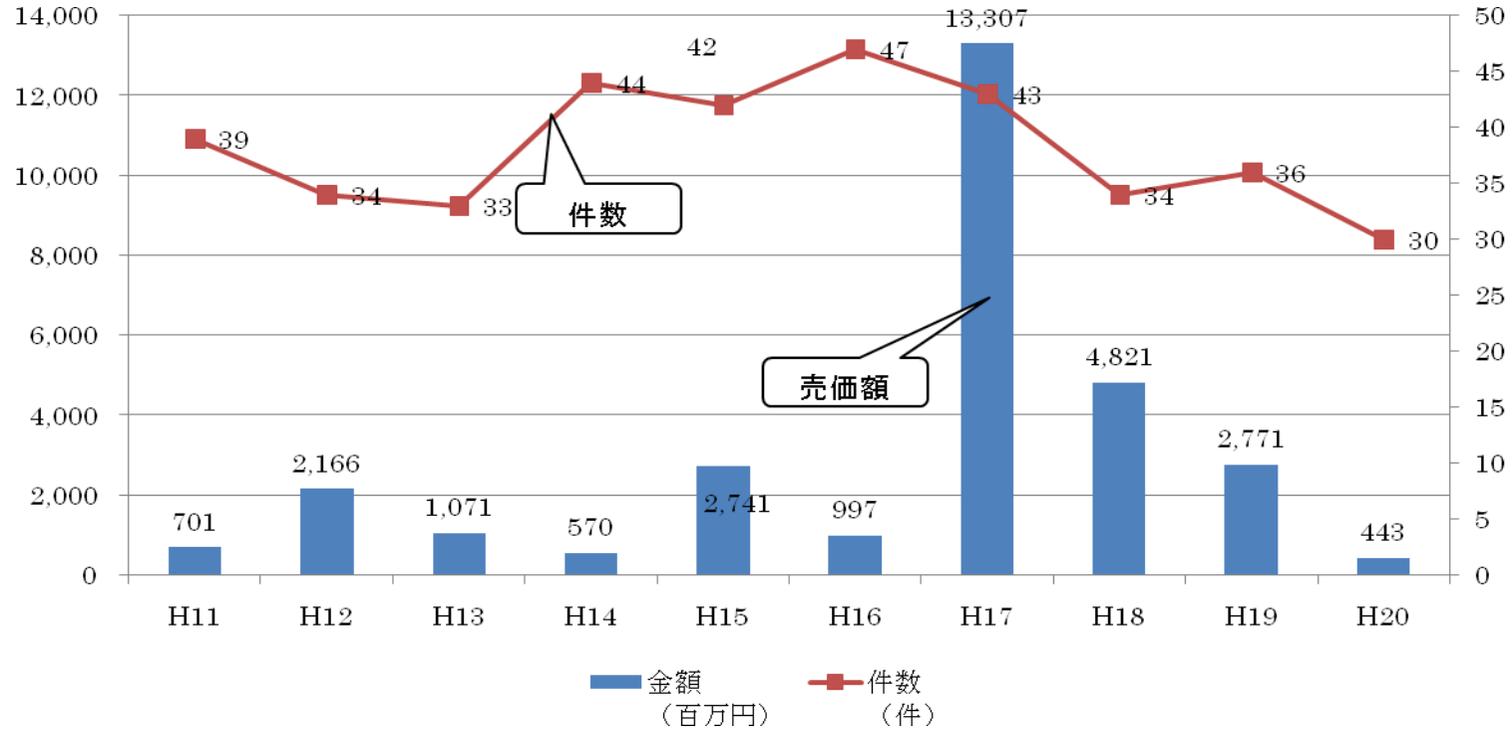
▶ 給与構造改革の実施 . . . 188 億円（一般財源 158 億円）

▶ その他の取組 . . . この他に、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の縮減、寒冷地手当の見直し、特別職の退職手当削減等で、33 億円余の削減を実施

宮城県職員数(知事部局、教育委員会、警察本部等)の推移



未利用財産の処分状況



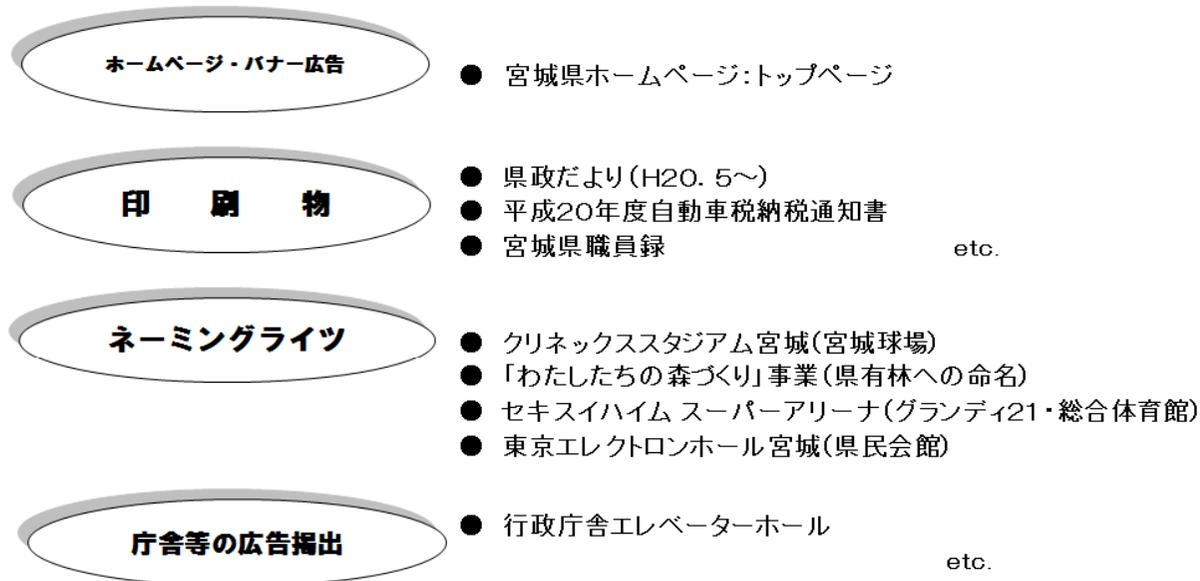
■ 主な売却財産

H12 旧運転免許試験場	11億円	H18 青葉山県有地	30億円
H15 萩風荘	19億円	H19 旧勾当台会館	10億円
H17 旧仙台中央警察署	111億円		

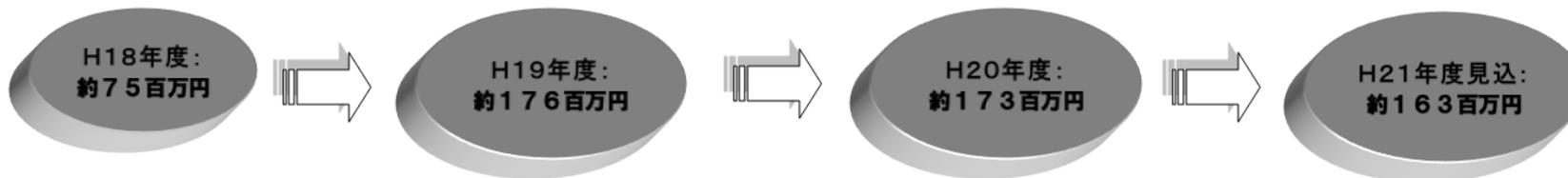
広告事業

○ 宮城県が保有する資産を広告媒体として有効活用し、新たな歳入確保の取組

○ これまでの取組



○ 収入状況



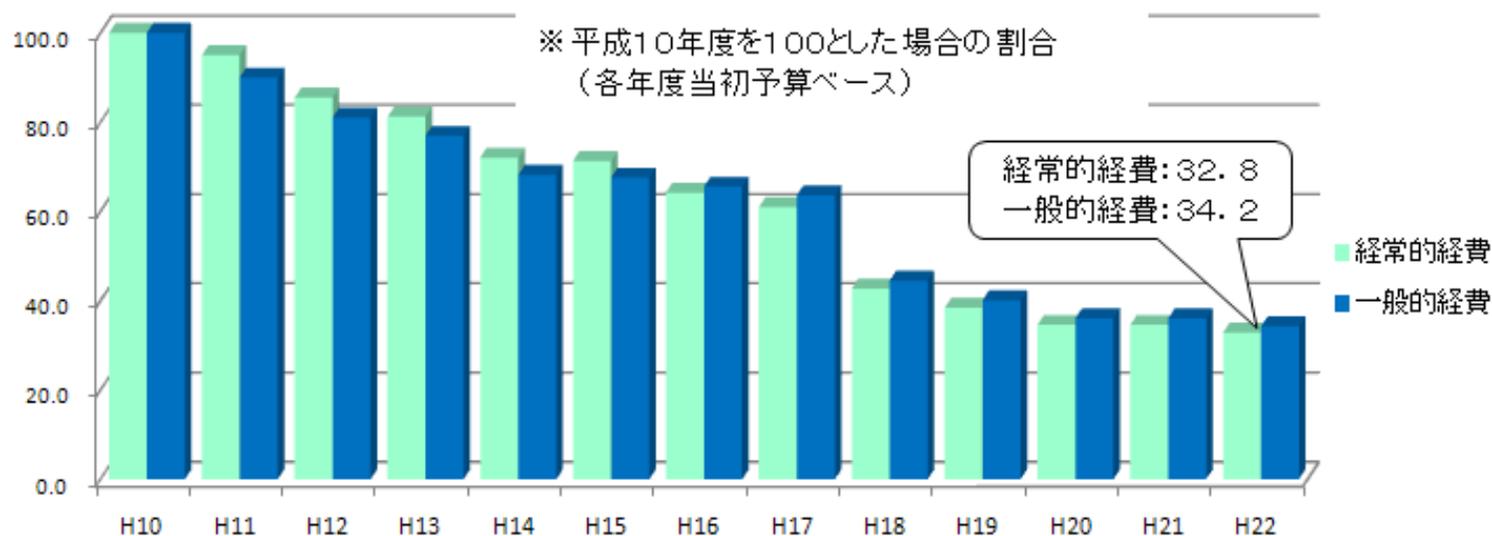
経常的経費と一般的経費のシーリング率・当初予算額の推移

シーリング率の推移

(単位: %)

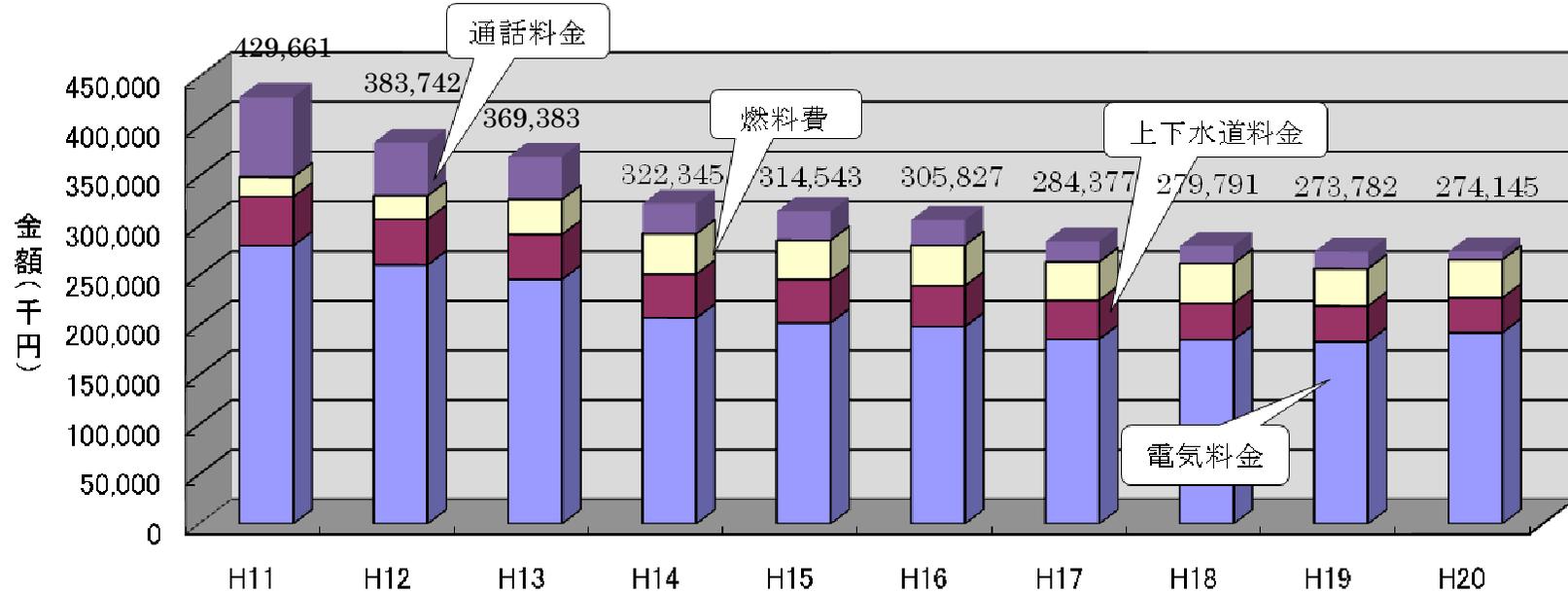
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
経常的経費	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 11.3	▲ 1	▲ 10	▲ 5	▲ 30	▲ 10	▲ 10	—	▲ 5
一般的経費	▲ 10	▲ 10	▲ 5	▲ 11.3	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 30	▲ 10	▲ 10	—	▲ 5

※H21 は「事業棚卸し」を実施



庁舎管理経費等の推移

■過去10年間の管理経費の推移



□庁舎管理関連の経費節減策等

- ① 電話回線契約の見直し (H12以降定期的に更新)
- ② 行政庁舎エレベーターの運転時間見直し (H18)
- ③ 夜間一斉消灯時刻の追加 (H18)
- ④ 女子トイレへの擬音装置の設置 (H18)
- パッケージ型空調機の運転方法見直し (H20)



- ① 平成11年度通話料 約81,000千円
→ 平成20年度通話料 約8,200千円
- ② 電気使用量 年間約170千円、19,000kwの節減
- ③ 電気使用量 年間約100千円、11,000kwの節減
- ④ 水道使用量 年間約2,200千円、5,200m³の節減

□その他

- ⑤ 来庁者駐車場の有料化 (H19)



- ⑤ H19 69,733千円、H20 72,619千円の収入増